オムロンの企業理念

当社は1933年の創業以来、事業をつうじて社会的課題を解決し、社会の発展に貢献することに努めてまいりました。1959年には、社憲「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」を制定し、1990年に社憲の精神を企業理念へと発展させました。以来、企業理念を軸にした経営を実践し続けています。

今後も企業理念を実践し、社会の発展と企業価値の向上に努めていく当社の経営の根幹は普遍であることを明確にするために、2022年度より定款に企業理念の実践を記載しました。(2022年度 第85期 定時株主総会にて決議)

オムロン企業理念

Our Mission
（社憲）

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values
私たちが大切にする価値観

- **ソーシャルニーズの創造**
  私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。
- **絶えざるチャレンジ**
  私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。
- **人間性の尊重**
  私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

経営のスタンス

私たちは、「企業は社会の公器である」との基本的考えのもと、企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指します。

- 長期ビジョンを掲げ、事業を通じて社会的課題を解決します。
- 真のグローバル企業を目指し、公正かつ透明性の高い経営を実現します。
- すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します。

科学・技術・社会の相互作用から未来を予測する「サイニック(SINIC)*理論」

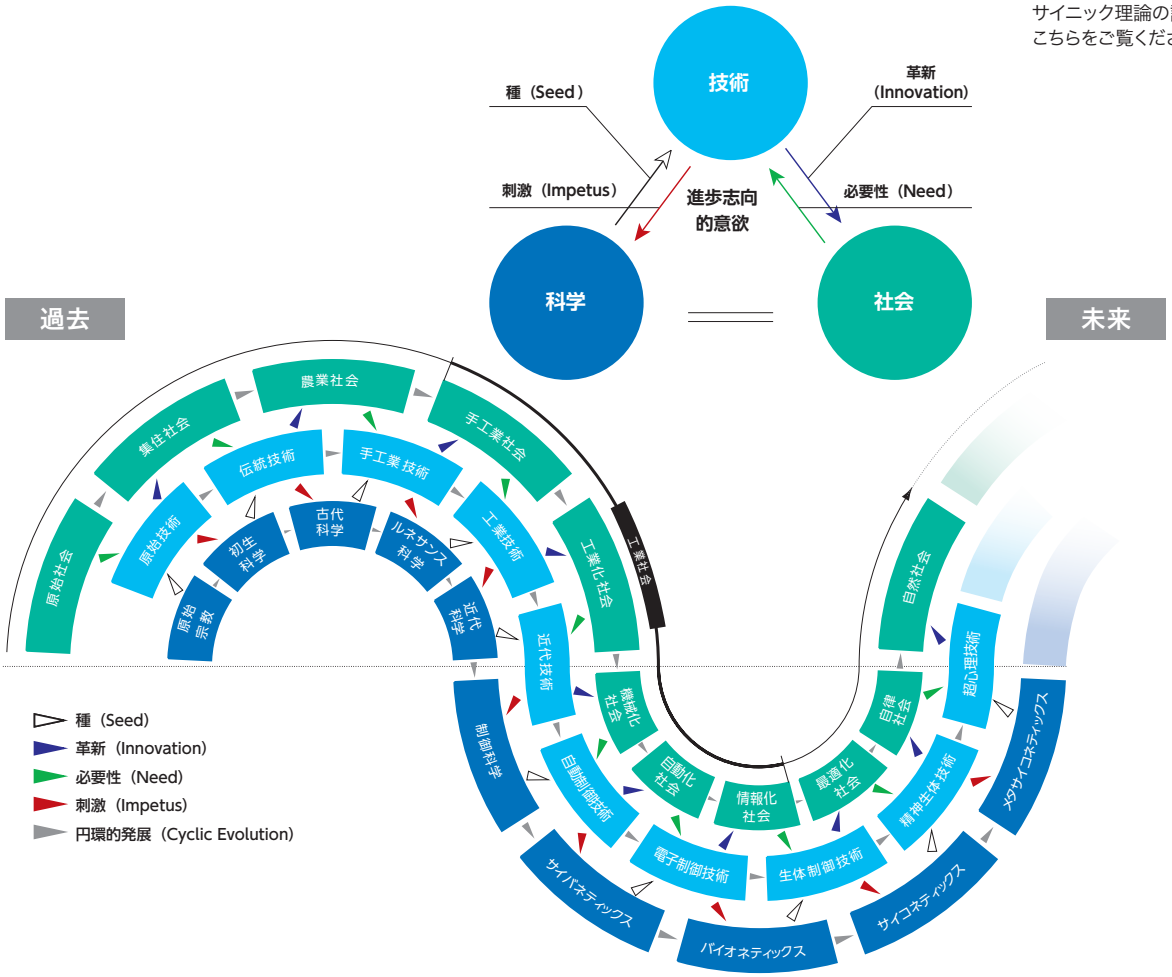
立石一真は、「事業を通じて社会的課題を解決し、よりよい社会をつくるにはソーシャルニーズを世に先駆けて創造することが不可欠になる、そのためには未来をみる羅針盤が必要だ」と考えました。そこで、科学・技術・社会それぞれの円環的な相互関係から未来を予測するサイニック理論を1970年に構築し、国際未来学会で発表しました。以降、オムロンはこれを未来シナリオとし、経営の羅針盤としています。

サイニック理論の基本的な考え方は、科学・技術・社会が相互に作用しながら発展していくというものです。情報化社会を例にとると、1940年代に勃興した総合科学であるサイバネティックスやコンピュータ科学の発展が、新しい電子制御技術、プログラミングなどの種(シーズ)となり、パーソナルコンピューターやインターネットの普及を通じて、情報化社会が実現しました。一方、情報化社会が発達し、より多くのデータを正確に素早く分析・解析したいという社会の必要性(ニーズ)が、CPUやGPUなどの処理装置の性能を向上させ、ディープラーニングなどの人工知能(AI)技術の進化を促し、脳科学や認知科学の新たな展開を刺激していることも挙げられます。

最適化社会の現在は、工業社会から自律社会へと向かうパラダイムシフトの過渡期です。社会の変化が大きく、将来の見通しがつかないようにみえる今、サイニック理論をオープンにし、さまざまな人々との議論を通して未来創造のための社会の知として活用を進めています。

* サイニック(SINIC):Seed-Innovation to Need-Impetus Cyclic Evolution の略。

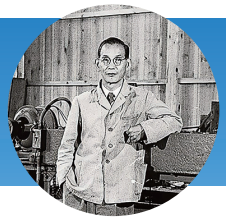
サイニック理論の詳細は、こちらをご覧ください。



イノベーションの歴史

自動化社会［1945～74年］ 情報化社会［1974～2005年］

1933 1970 1990



1933
立石一真が大阪市
都島区東野田に
立石電機製作所を創業

1948
商号を立石電機
株式会社に変更

1960
京都府長岡町（現長岡京市）
中央研究所を竣工

1959
「企業の公器」を謳った
社憲を制定

1970
SINIC理論発表

1974
㈱立石ライフサイエンス
研究所設立

1972
オムロン 太陽㈱設立

1991
横浜研究所、
熊本研究所開設

1990
オムロン株式会社に社名変更

1973
プログラマブル・
シーケンス・コントローラー
「SYSMAC」を開発

1987
世界初
超高速ファジィ
コントローラー
を発売

1995
業界初 視覚センサ/
カラーグレー視覚センサ

1988
電動パワー
ステアリング
コントローラー
を量産

1995
顔画像センシング技術
OKAO Vision

1995
車間距離警報装置を開発

1966
一般リレー
MYシリーズ

1934
汎用型電磁継電器

1933
レントゲン写真撮影用
タイマの製造を開始

1943
日本初
マイクロスイッチ

1960
世界初
無接点近接スイッチ
を開発

1973
オムロンの
血圧計1号機

1978
オムロン初の
デジタル表示

1980
電子体温計
（家庭向け）

1963
日本初
多能式食券自動販売機

1991
ファジィ機能搭載血圧計

1964
世界初の電子式
自動感応式信号機を開発

1969
世界最小の
卓上電子計算機
「CALCULET-1200」
を発表

1967
世界初の
無人駅システム
を開発

1971
世界初のオンライン
現金自動支払機を開発

1994
太陽光発電システム用パワコン
生産開始

最適化社会［2005年～］

2000 — 2020

1999
事業部制を廃止し、
カンパニー制を導入

2003
グローバルR&D
協創戦略の
中核拠点として
「京阪奈イノベーションセンタ」
を設立

2005
オムロン
上海R&D協創センタ開所

2013
卓球ロボット
「フォルフェウス（FORPHEUS）」

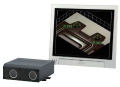
2014
オムロン ベンチャーズ㈱設立

2018
オムロン サイニックエックス㈱設立

2018
イノベーション推進本部（IXI）設立

制御機器事業

2000
国内初
デジタル
ファイバセンサ



2007
世界初
リアルカラー
3次元視覚センサ

2011
マシンオートメーション
コントローラ
Sysmac NJ シリーズ
を発売

2016
世界初
予知保全機能搭載
スカラロボット
を発売

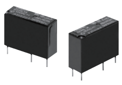
2017
AI搭載マシン
オートメーション
コントローラー開発

2018
世界初
マルチカラー
照明搭載
高性能スマートカメラ
を発売

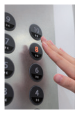
2020
世界初
統合コントローラー発売

電子部品事業

2003 オムロン リレーアンドデバイス㈱設立



2016
環境センサー

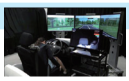


2020
非接触ハイブリッド
エレベータースイッチ
を発売

2010 オムロン スイッチアンドデバイス㈱設立

2010 オムロン オートモーティブエレクトロニクス㈱設立

2016
世界初 最先端
AI搭載車載センサー



2019
車載事業売却

ヘルスケア事業

2003 オムロンヘルスケア㈱設立

2002
手首高さガイド機能搭載
手首式血圧計

2004
腕を入れるだけの
全自動血圧計

2018
世界初
ウェアラブル血圧計

2019
日本初
心電計付血圧計

通信機能付き
手首式血圧計

メッシュ式
ネブライザ

上腕式血圧計

社会システム事業

2011 オムロン ソーシアルソリューションズ㈱設立

2004
ATM事業を日立オムロン
ターミナルソリューションズ
株式会社に移管

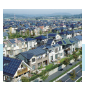
2015
QR乗車券とICカード乗車券が併
用可能な自動改札機システムの運
用を北九州モノレール全線で開始

2019
日本初
住民同士の送迎と
バス・タクシーなどの
公共交通機関を
組み合わせたMaaS

もっと動いて、もっと会おう
meemo
舞鶴

2009 環境事業推進本部を新設

2009
世界初 省エネルギー
自動分析システム
「CO_2見える化システム
ene-brain」を発売



2011
業界初
多数台連系時単独運転防止技術
「AICOT®」搭載の太陽光発電用
パワーコンディショナー

2018
ドライバーの安全運転管理サービス
（DriveKarte®）提供開始

ホテル業界のオートメーション事業に参入、
セルフチェックイン端末（スマーレ®）発売開始

CEOインタビュー

「人が活きるオートメーション」で未来を実現する。新たな「ソーシャルニーズ創造」に向けたギアチェンジ

代表取締役社長 CEO 山田　義仁

2022年3月、オムロンは2030年のありたい姿を描いた新長期ビジョン「Shaping the Future 2030」を発表。4月から、最初の中期経営計画「SF 1st Stage」（以下、SF 1st Stage）をスタートさせました。長引くコロナ禍や地政学リスクの高まりなど逆境が続く中でも変化対応力を発揮し、強い会社の基盤を着実につくり上げてきたオムロンは、これからどのように進化していくのか――。「2022年度は新たなソーシャルニーズ創造に向けてギアチェンジしていく」と力強く語る山田CEOに、次なるステージへと翔け上がるための決意を聞きました。

（聞き手｜統合レポート編集部）

自律した社員の変化対応力で、21年度は力強いスタートダッシュを実現

── 編集部(以下青文字):昨年の統合レポートで「2021年度は次期長期ビジョンに向けたスタートダッシュを果たし、自分たちの手で未来を引き寄せる」と語りました。2021年度は、長引くコロナ禍や地政学リスクの高まり、エネルギー価格の高騰など困難な事態にいくつも見舞われました。しかし、逆境を跳ね返して業績は大幅増収、営業利益は過去最高を記録しました。力強いスタートダッシュを果たしたこの1年の振り返りをお願いします。

2021年度は大変な1年でした。想定よりも深刻だったのは、半導体をはじめとする部材不足です。受注は好調なのに思うように製品がつくれない、物流の混乱も重なってお客様に十分な量の製品をお届けできない、という状況が続きました。さらに第4四半期には、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や急速なインフレによる物価の上昇に加えて、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンという事態にも陥りました。ですが、このような困難な状況下であっても、世界中の社員が懸命に努力を重ねてくれました。

その結果、逆風下でも3Q時点の見通しを上回る業績を達成し、売上は対前年16%の増収、営業利益は43%の増益となりました。長年取り組んできた収益力向上に向けた取り組みに加え、売上が大きく伸びたことが掛け算となり、大幅な増益につながりました。

2021年度の好業績は、これまで取り組んできた変化対応力の向上、とりわけ「選択と分散」によるレジリエンスの強化がその背景にあります。たとえばSCMの観点では、生産拠点と調達先の双方で選択と分散に取り組みました。その結果、部材不足が続く中でも、下期以降は徐々に供給能力を高めることができました。また、人財においても海外重要ポジションの現地化が進み、現在ではポジションの80%を現地採用の人財が占めるまでになりました。世界各地の社員が、本社からの指示を待つのではなく、企業理念を軸に自律的に判断して行動に移せる。そうした変化対応力の高い組織になってきました。

この10年間で培ってきた変化対応力や人財層の厚みなどが着実に好業績につながっている、という手ごたえを感じた1年でした。

2021年度連結業績

	2021年度実績	前年度比・差
売上高	7,629億円	+ 16.4%
売上総利益	3,468億円	+ 16.2%
営業利益	893億円	+ 43.0%
当期純利益	614億円	+ 41.8%
売上総利益率	45.5%	△ 0.1P

P29 21年度の業績→

── スタートダッシュの実現に向けて、具体的にはどのような策を打たれましたか。

重点的に取り組んだのは、「既存事業の深化」と「新規事業の創出」です。まず、「既存事業の深化」では、たとえば制御機器事業においては、世界37拠点に設置された「オートメーションセンタ(ATC)」にシステムエンジニア(SE)を配置し、i-Automation!を通じた生産現場の課題解決に取り組んできました。現場の課題に精通したSEがお客様と一緒に難題に取り組むことで、これまでは実現が不可能だと思われていた、革新的なアプリケーションが数多く生み出されています。その採用社数は2,500社を超えるまでに広がってきました。また、ヘルスケア事業では主力の血圧計がグローバルに堅調で、特に新興国市場で大きく事業の成長を牽引しました。

次に、「新規事業の創出」については、各ビジネスカンパニーが新しい領域での事業創出に挑戦してきました。制御機器事業では「i-BELT」というデータを軸としたサービスを加速しています。これは、設備の稼働データを分析することで、生産ラインが正しく稼働しているかを常時監視しサポートするという、定額制のサブスクリプション型事業です。このような取り組みの結果、製品の販売だけでなく、コンサルティングから保守・メンテナンスを含めたサービス事業が年間売上120億円規模に育ってきました。さらにヘルスケア事業では、米国・欧州・アジアで本格的な遠隔診療サービスが稼働を始めました。このように、強いデバイスをベースに、収集したデータを活用したソリューションを提供するビジネスモデルも展開しています。これらのビジネスは、将来の収益の柱の一つになると期待しています。

自らの手で未来を引き寄せる。新長期ビジョンに込めた思い

── 長期ビジョン「Shaping the Future 2030(SF2030)」がスタートしました。「Shape」という語義からしても、次の未来を新たに創造し形づくるという思いが伝わってきます。前長期ビジョンとSF2030はどうつながり、どのように成長ステージが変わっていくのでしょうか。

前長期ビジョンは、オムロンにしかできない価値を創造し社会的課題を解決したいという思いを込めて「Value Generation 2020(VG2020)」と名付け、価値の創造と伝達にこだわりました。その結果、営業利益率は2桁となり、企業価値も約4倍に成長しました。

新長期ビジョンでは、さらなる進化を目指しました。「Shaping the Future 2030」というビジョン名には、SINIC理論が定義する「自律社会」に向けて、VG2020で培った力を土台に、私たちがより能動的に新たなアイデアや夢を形づくり、自らの手で未来を引き寄せ、新たな価値をつくるという強い想いを込めました。オムロンは数ある社会的課題の中から、4つのドメイン「インダストリアルオートメーション」「ヘルスケアソリューション」「ソーシャルソリューション」「デバイス&モジュールソリューション」で価値を創出していきます。

P13 長期ビジョン →

── 「自律社会」を引き寄せることは社員の自律にも通じ、山田さんが目指す「自走的成長」ともつながるのではないでしょうか。

その通りです。いま、時代の大きなうねりの中で新たな社会的課題が生まれています。それを事業で解決するという強い意思を掲げて実行することでオムロンは自走的に成長していけます。また社員にとっても、事業の社会性が問われるこの時代において、自らが社会的課題の解決に関わることは働くうえでの誇りとなり、大きなモチベーションにもなります。だからこそ社員一人ひとりが上司の指示や命令で動くだけではなく、社会に役立つことをやろうとアイデアと個性を活かしながら前に進んでいく。これが、私がイメージする「自律社会」と「自走的成長」の関係性です。

私は、これからは「個人」が輝く時代になると見ています。なぜならば私たちが向かう自律社会は、個人が自分の能力を思う存分に発揮できる社会だからです。SINIC理論が描く自律社会は、科学と技術の進化が個人の様々なハンディキャップを取り払い、誰でも個性を活かして活躍できる社会です。企業は、様々な個性を持った社員が、それぞれの想いを具現化できる場へと変わっていくでしょう。経営陣は「事業を通じて解決したい社会的課題は何か」というビジョンを示すのが役割の一つですが、その担い手となるのは社員にほかなりません。社員一人ひとりが創意工夫しながらチャレンジし、失敗と成功を繰り返すことで仕事の充実感や人間的な成長を実感する。そうした個人の力を引き出し、活躍の場を提供するマネジメントスタイルへと進化させることで、オムロンの自走的な成長を実現させていきます。

P69 People →

── SF2030にある「人が活きるオートメーション」について、教えてください。

長期ビジョンを策定するにあたり、これまでの歴史を振り返りながら、「私たちオムロンは何のために存在するのか」という存在意義を問い直しました。創業以来、世界初の無接点スイッチや無人駅システムの創出をはじめ、社会的課題を解決することで成長してきました。この歴史から、オムロンの存在意義は「事業を通じて社会価値を創出し、社会の発展に貢献し続けること」であると再認識しました。そのうえで、ソーシャルニーズの創造や人間性の尊重に根ざしたビジョンでなければオムロンらしい未来はつくれない、そう思い至り、SF2030の作成に取り組みました。その過程で描いたのは、けっしてダークファクトリーのような人もいない照明もないといった無機質な世界ではなく、人と機械が助け合うことで人の創造力が発揮される世界です。このような未来に向けて、オムロンは「人が活きるオートメーション」の実現を掲げました。

オートメーションには、3つのステージがあります。最初は「代替」で、人がやっていた作業を機械が代わってやる。次は機械が人と一緒に作業ができる「協調」です。そして我々がいま目指しているのは、機械が人に寄り添い、モチベーションを上げ、人の可能性を最大限に発揮させる、人と機械の「融和」です。オムロンのコア技術「センシング&コントロール+Think」の進化でそれを実現し、人を幸せにする。人が活きるオートメーションを社会に実装していきます。

P57 Innovation & Technology →

── SF2030では、長期ビジョンとして初めて「サステナビリティ重要課題」を設定しました。

SF2030では、事業を通じて社会価値と経済価値の創出に取り組むことで企業価値を最大化します。そのためSF2030の策定にあたっては、事業計画とサステナビリティ重要課題を一体化して検討に取り組みました。具体的には、「企業理念と存在意義」「2030年とさらにその先の社会からのバックキャスティング」「環境や社会の持続可能性に貢献するための企業への要請」の3つの観点から検討しました。結果、以下の5つを重要課題として特定しました。これらの重要な課題に対応する目標の進捗状況を確認しながら、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組んでいます。

サステナビリティ重要課題

① 事業を通じた社会的課題の解決
② ソーシャルニーズ創造力の最大化
③ 価値創造にチャレンジする多様な人財づくり
④ 脱炭素・環境負荷低減の実現
⑤ バリューチェーンにおける人権の尊重

P15 サステナビリティ重要課題 →

── コロナ禍をはじめ予期せぬ事態の続出で、数年先の経営が見通せないという声が多く聞かれます。その中で「長期ビジョンを掲げる意味」はどこにあるのでしょうか。

社会的課題を見出し、それを満たすソーシャルニーズを創造していくには、10年先といった長期的な時間軸で社会や事業のあり方、取り組むべき課題について考える必要があります。たとえば、中期経営計画はほぼ3年ですが、3年であれば、改善の手当てをすれば何とか乗り切ることができます。しかし、10年となると、根本的な改革をしなければなりません。このままでは10年先は立ち行かなくなると思えば、たとえ苦しくとも今、改革に取りかかろうというモチベーションにつながります。長期ビジョン策定には、こうした「本質課題を先送りしない効果」もあります。だからこそ自分たちのありたい姿を10年に一度じっくりと考え、それをステークホルダーに向けて宣言することに、私は大きな意味があると思っています。

P87 Governance →

SF 1st Stageで挑む 3つのトランスフォーメーション

── SF2030は3つの中期経営計画で構成されています。その最初の中期経営計画となる「SF 1st Stage（2022～2024年度）」の位置づけと具体策をお聞かせください。

SF2030は、コロナ禍によりスタートを1年遅らせましたので9年間の長期ビジョンとなり、3年ごとの中期経営計画で実践していきます。その最初の中期経営計画となるSF 1st Stageは、社会的課題を捉えた価値創造と持続的成長に向けて能力転換を加速する「トランスフォーメーション加速期」と位置づけました。噴出する社会的課題から生まれる成長機会を掴むために、VGで培った競争力を発揮し、組織能力の転換を推進して成長の持続性を高めます。具体的には、「事業のトランスフォーメーション」「企業価値・組織能力のトランスフォーメーション」「サステナビリティへの取り組み強化」。この3つに取り組むことで、オムロン自身の変革に挑みます。

結果として、2024年度に向けて年率7%の成長を実現します。営業利益においても、将来の成長に向けた投資を行いながら年率2桁以上の成長を実現します。

P22 SF 1st Stage →

SF 1st Stage財務目標

	2021年度実績	2024年度目標	2021⇒2024年度
売上高	7,629億円	9,300億円	＋7%/年
営業利益	893億円	1,200億円	＋10%/年
営業C/F3年累計	2,327億円	2,500億円	＋173億円
ROIC	9.6%	10%超	＋0.4P超
ROE	9.7%	10%超	＋0.3P超
EPS	306円	400円超	＋9.3%/年

◉事業のトランスフォーメーション

SF2030で掲げる事業のトランスフォーメーションでは、「4コア事業（制御機器事業・ヘルスケア事業・社会システム事業・電子部品事業）の進化」、「顧客資産型サービス事業の拡大」、「社会的課題起点での新規事業の創出」に取り組みます。

「4コア事業の進化」では、各事業が成長領域を見なおし、注力事業を設定しました。これらの注力事業の成長を通じ、社会価値の創出を進めていきます。

2つ目の「顧客資産型サービス事業の拡大」では、いままで培ってきた知見やデータといった顧客資産を活かし、コト視点で顧客の本質課題を把握します。さらに、モノにサービスを組み合わせた新たな価値を提供していくことで顧客とつながり続け、新たな課題を把握・解決するサイクルを回し続けていきます。

3つ目の「社会的課題起点での新規事業の創出」では、4コア事業における新規事業の構想と技術開発に取り組み、タイムリーに社会が必要とする価値を提供することで、事業化へとつなげていきます。

P22 SF 1st Stage →

◉企業価値・組織能力のトランスフォーメーション

企業価値・組織能力のトランスフォーメーションでは、3つの取り組みを加速させます。

1つ目は「ダイバーシティ＆インクルージョンの加速」による人財能力開発です。このSF 1st Stageでは、DX研修など、人財への投資を従来比3倍に増やします。

2つ目は「DXによるデータドリブンの企業経営」です。まずは、グローバルに基幹システムを一つのシステムに刷新・統合します。これを完成させる過程で、事業運営のスピードアップと、効率化を実現し、最終的には販管費の圧縮にもつなげていきます。DX人財の採用や教育も重点的に行います。

3つ目は「サプライチェーンのレジリエンス向上」です。不測の事態に備え、サプライチェーンの強靱化・複線化に取り組んでいきます。事業機会の観点では、コロナ禍に加え、地政学リスクや自然災害リスクの顕在化は、当社の制御機器事業にとっては、お客様の課題克服に向けて貢献できるチャンスでもあります。なぜなら選択と分散に伴う複線化によって、新設される生産拠点には必ずAIやロボットなどを使った最新の生産ラインが導入されるからです。

◉サステナビリティへの取り組み強化

そして、サステナビリティへの取り組み強化では、「脱炭素・環境負荷の低減」「グローバルでの人権尊重」に取り組むことで、企業としての責任を果たすと同時に、これを競争力に変え、オムロンのバリューチェーンの付加価値をさらに向上させていきます。

サステナビリティへの取り組みは、待ったなしの課題であると同時に、オムロンにとって大きなビジネスチャンスでもあります。私たちは、コア技術「センシング＆コントロール＋Think」により、省エネや再生可能エネルギーの有効利用、プラスチック代替素材の包装技術などを生み出すことで、お客様のサステナビリティ取り組みを支援していきます。

P22 SF 1st Stage →

── 企業価値・組織能力のトランスフォーメーションにおける具体的取り組みで注目すべきは、社員に対する「業績連動株式報酬制度」の導入です。今後、グローバルの全管理職にも拡大予定だとか。日本企業としては珍しい試みですが、この狙いをお願いします。

この制度を導入した最大の理由は、オムロンが目指している、経営・社員・株主の皆が豊かになる「三位一体の経営」の実現のためです。

前回の長期ビジョンの10年間では株価が約4倍になり、キャピタルゲインとして株主に大きく還元することができました。社員にも業績連動の賞与という形で還元しました。しかし、賞与ではその金額が何割か増す程度で、それが数倍にもなるわけではありません。私は以前から、企業価値の向上と社員の資産形成を両立する施策に取り組みたいと考えていました。そこで、従来の社員持株会を活性化する形で、中期業績に連動してオムロン株が社員に配分される仕組みをつくることにしたのです。社員が長期ビジョンを正しく理解し、企業価値の向上を自分事として強く意識する効果も期待しています。

P69 People →

データビジネス確立に向けた戦略的な資本業務提携

── 今年2月、株式会社JMDCの株式33%を取得し、資本業務提携を行いました。この決断の経緯と戦略についてお聞かせください。

私はJMDC社のビジネスモデルに早くから注目していました。彼らのビジネスモデルは、国内最大の2,000もの健康保険組合と1,400万人にも及ぶレセプトデータを匿名化・類型化して分析、情報提供することで、データ提供元に還元するというものです。また、このビッグデータを加工して、製薬会社や保険会社などにマーケティングデータとして提供したり、コンサルティングを行ったりもしています。データが貯まれば貯まるほど、提供する価値が上がっていく。この仕組みに大きな可能性を感じていました。

たとえば、同社が保有するビッグデータに、血圧値や体重、心電情報など、オムロンが有する家庭でのバイタルデータを突合させると、患者がどんな診断を受け、どの薬を飲んで血圧が下がったのかなど、ペイシェントヒストリーを把握できるようになります。また、効果測定だけでなく予防医療の観点でも有効です。同社とオムロンのデータと掛け合わせることによって、オムロンが目指す脳心血管疾患の発作をゼロにする「ゼロイベントの実現」に大きく前進できます。これがJMDC社との資本業務提携に踏み切った大きな理由です。医療費の高騰という社会的課題が深刻化する中で、治療から予防へという大きなトレンドの下、健康ビッグデータの重要性はますます高まっています。

さらに、資本業務提携にはもう一つの狙いがあります。それは、JMDC社から「データを基軸にした事業のコツ」を学ぶことです。中長期で見れば、ヘルスケアビジネスの領域に留まらず、制御機器事業や社会システム事業でも、データを活用して個人や企業にソリューションサービスを提供していくビジネスが次々と立ち上がっていきます。同社からデータを活用してマネタイズする力を習得し、「コト視点」での価値創出も加速させていきます。すでに、新サービス開発や海外展開など「7の協業テーマ」を走らせています。

P57 Innovation & Technology →

㈱JMDCとの共同記者会見（2022年2月22日）

オムロン株式会社
代表取締役社長 CEO
山田 義仁

株式会社 JMDC
代表取締役社長兼CEO
松島 陽介 氏

「個人が輝く」未来を社員とともに

── 長期ビジョン実現に向けた重要な第一歩となる「2022年度の決意」を、あらためてお願いします。

2022年度第1四半期の決算は、上海ロックダウンにより上海の主力工場が生産制約を受けたため、前年同期比で減収減益となりました。しかし、この状況は既に解消されています。6月単月の業績は前年を超える水準まで大幅に回復しており、通期では期初に立てた増収増益の計画を達成できる見通しです。第2四半期以降も部材不足や地政学リスクの高まり、インフレの進行など、様々な課題と向き合いながらの事業運営になります。しかし、今のオムロンには変化があっても、それを乗り越えるだけの力がついてきています。この力をさらに確実なものとするために、今後も成長に必要な投資は継続して実施してきます。現在も受注は好調であり、お客様から数年先の設備投資に向けた相談も数多く頂いています。2022年度は、これらの短期・中期の期待に応える新たなソーシャルニーズ創造を加速することで、SF2030のゴールに向けて飛躍する1年とします。

2022年度連結業績予想

	2022年度計画	前年度比
売上高	8,500億円	＋11.4%
売上総利益	3,875億円	＋11.7%
営業利益	930億円	＋4.1%
当期純利益	630億円	＋2.6%

P36 2022年度見通し →　P82 統合リスクマネジメント →

SF2030においても、激動の時代に向き合う覚悟に変わりはありません。時代が動く時には必ず「変化」が起こる。むしろ、変化がある時が大きなチャンスです。だからこそアンテナをしっかりと張り、その流れや風向きをいち早く察知する。そして、世に先駆けて変化から生まれる社会的課題の解決に挑戦する。オムロンではこれを「ソーシャルニーズの創造」と呼び、企業理念の中で私たちが大切にする価値観「Our Values」のひとつとして掲げています。これを実践することがオムロンのミッションであり存在意義です。

社員のやりがいと会社の成長を結び付けるグッドサイクルを回すこと、一人ひとりが能力を存分に発揮できる仕組みつくり上げること、これが経営チームに課された重要な役割です。「人が活きるオートメーション」を掲げるオムロンは、これまで以上に「社員一人ひとりが輝く企業」へとギアチェンジしていきます。新たなソーシャルニーズの創造に向け、社員とともに、その挑戦を続けていきます。

長期ビジョン「Shaping The Future 2030」

オムロンは、オムロンの存在意義、そして2030年に向けて変化する社会を見据え、2022年度から新たな長期ビジョン「Shaping The Future 2030（略称 SF2030）」を設定、スタートさせました。「SF2030」には、オムロングループの全社員がコア技術「センシング＆コントロール+Think」を軸に、企業理念を実践し持続可能な社会をステークホルダーとともにつくっていくという思いを込めました。

SF2030ビジョンステートメント

人が活きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける

近未来を描き、ソーシャルニーズを感知・発掘し、オートメーションで新たな価値を創造する。
私たちはこれを、“ソーシャルニーズの創造”とよび、
創業以来この実践を通じて、よりよい社会づくりに貢献してきました。
持続的発展が可能な社会・経済システムづくりへの貢献は、オムロンの存在意義そのものです。
私たちは、これからも変わることなく企業理念経営の実践に取り組みます。

工業社会で必要とされたオートメーションは、機械による人の作業の代替でした。
“自律社会”で求められるのは、代替、協働、融和を最適に組み合わせて
人の能力を最大限に発揮させるオートメーションです。
これからのオートメーションを、 “人が活きるオートメーション”と定め
その実現に向けて、センシング＆コントロール+Think技術を進化させていきます。

多くの社会的課題が生じる次の10年、私たちは存在意義を発揮し、
“人が活きるオートメーション”によって、
カーボンニュートラルの実現、デジタル化社会の実現、健康寿命の延伸に貢献し、
社会全体の豊かさと、自分らしさの追求が両立する自律社会の実現を目指します。

オムロンの存在意義

オムロンの存在意義は、企業理念の実践そのものです。「事業を通じて社会価値を創出し、社会の発展に貢献し続けること」であり、社会がどのように変化しようとも、これは、変わることはありません。

オムロンが想定する2030年の社会

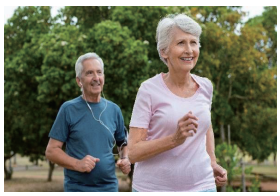
私たちは、効率や生産性を追求する「工業社会」を経て、物質的な豊かさを手に入れました。しかし人々の価値観は、モノの豊かさから心の豊かさに大きく変化しています。例えば、人々の環境問題に対する意識、仕事に対する価値観は大きく変わってきています。サステナブルな製品や生活を選択することはもちろん、仕事においても、自分の能力を発揮できる仕事をつうじ、ワークライフバランスを見つめなおす動きが加速しています。

オムロンは、新たな社会・経済システムへの移行期である現在、そして次の10年は新旧の価値観がぶつかりあい、社会・経済システムへのひずみが生じることにより社会的課題が次々に発生する時代の転換期にあると考えています。オムロンは、これらの社会的課題を解決することで社会価値を創出し、社会全体の豊かさと自分らしさの追求が両立する社会の実現に貢献し続けます。

オムロンが創出する社会価値

私たちオムロンは、多くの社会的課題が噴出するこれからの10年を、新たな市場と事業を創造する大きなチャンスと捉えました。 SF2030では、このチャンスを確実に捉えるために優先する社会の変化因子を、「高齢化」「気候変動」「個人の経済格差の拡大」の3つに絞りました。この3つの変化因子から、オムロンが捉えるべき社会的課題を3つ設定しました。具体的には、「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」です。この3つの課題は、社会に与えるインパクトが大きく、そして、オムロンの強みであるオートメーション、そして顧客資産や事業資産を活かす観点から設定しました。

カーボンニュートラルの実現においては、安心・安全・便利な暮らしと自然環境の両立を実現するエネルギーシステムづくりに貢献します。デジタル化社会の実現においては、年齢や貧富の差に関わらず、人々があらゆる制約から解放され、楽しく創造的かつ、持続可能な社会を実現するものづくりやインフラづくりに貢献します。そして、健康寿命の延伸においては、あらゆる人が健康で豊かな自立した人生を送るためのヘルスケアシステムを構築することで、高齢化社会における問題解決に真正面から取り組んでいきます。

	カーボンニュートラルの実現	デジタル化社会の実現	健康寿命の延伸
オムロンが捉える社会的課題			
創出する社会価値	安心・安全・便利な暮らしと自然環境の両立を実現するエネルギーシステム	あらゆる制約から解放され、楽しく創造的で、かつ持続可能な社会を実現するモノづくりやインフラ	あらゆる人が健康で豊かな自立した人生を送るためのヘルスケアシステム

社会的課題と創出する社会価値

これらの3つの社会的課題を解決するために、グループのドメインを見直し4つのドメイン、「インダストリアルオートメーション」「ヘルスケアソリューション」「ソーシャルソリューション」「デバイス&モジュールソリューション」に設定するとともに、同領域での社会価値を定めました。

インダストリアルオートメーションでは、「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献。ヘルスケアソリューションでは、「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献。ソーシャルソリューションでは、「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献。そして、デバイス&モジュールソリューションでは、「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献を目指します。

社会的課題 / ドメイン	カーボンニュートラルの実現	デジタル化社会の実現	健康寿命の延伸
インダストリアルオートメーション	「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献		
ヘルスケアソリューション			「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献
ソーシャルソリューション	「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献		
デバイス&モジュールソリューション	「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献		

オムロンが各ドメインを通じて創出する社会価値

オムロンの進化の方向性

オムロンは、社会価値の創出に向け私たちの価値のつくり方を、「“モノ”から“モノとサービス”」に進化させていきます。それは、商品を中心としたモノだけでなく、モノと社会が抱える本質的価値を解決するサービスの組み合わせによる価値の実現です。社会や市場の転換期において、本質価値を捉え直した場合、価値の実装形態はモノだけに留まりません。例えば、制御機器事業の i-BELTにおけるコンサルティングサービス、運用支援サービス、改善サービスなどです。また、自社のリソースに こだわらずパートナーと共創することで、実行スピードと実現可能性を高めていきます。

モノ+サービスでの価値の実現、また、パートナーとの共創には、そのベースとなるデータプラットフォームの構築が重要になると考えています。自社のデバイスやサービスから生成されるデータとパートナーのデータとの連携によるデータプラットフォームを構築し、そのデータの活用により、モノ+サービスによる新たなソリューションを開発していきます。

本コンセプトのもと、中長期でグループ全体の事業構造を転換し、モノだけでなく、リカーリング型サービスモデルも加えた収益構造に転換していきます。

サステナビリティ重要課題

SF2030では、事業を通じて社会価値と経済価値の創出に取り組むことで企業価値の最大化を狙います。そのために、長期ビジョンとして初めてサステナビリティ重要課題を特定しました。

オムロンの存在意義は、「事業を通じて社会価値を創出し、社会の発展に貢献し続けること」であり、社会がどのように変化しようとも、変わることはありません。その使命を持続可能なものとするためにSF2030および中期経営計画「SF 1st Stage」は、サステナビリティ重要課題との完全統合を図って設定しました。

オムロンにとってサステナビリティとは、社会と企業の両方の持続可能性を追求することです。これからも社会の持続的な発展とオムロンの持続的な成長を目指してまいります。

	SF2030におけるサステナビリティ重要課題	SF2030目標
1	**事業を通じた社会的課題の解決** 事業を通じた社会的課題の解決により、社会価値を創出するとともにオムロンの持続的な成長を牽引する	SF2030でフォーカスする社会の変化因子「高齢化」、「気候変動」、「個人の経済格差」から、全社で捉える3つの社会的課題「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」を解決し、持続可能な社会の発展に貢献している状態
2	**ソーシャルニーズ創造力の最大化** オムロンの持続的成長のために競争力となるビジネスモデルの進化と新たな事業創出の取り組みの拡大	必要なコア技術開発の進化やビジネスモデルへの組み込みなどを通じて、既存事業および新規事業の領域でソーシャルニーズ創造力を発揮し、新たな事業を生み出し続けている状態
3	**価値創造にチャレンジする多様な人財づくり** オムロンの持続的成長の源泉となるオムロンで働く多様な人財の能力やスキルを引き出す人財マネジメントの進化	オムロンで働く多様な人財が成長できる機会を提供するとともに、能力・スキルを最大限引き出す人財マネジメントへと進化し、国籍・性別・働き方と関係なく、多様な人財が集まり、誰もが活躍している状態
4	**脱炭素・環境負荷低減の実現** 気候変動を「機会」と「リスク」の二側面で捉えた企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築	バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決すると共に、更なる競争優位性が構築されている状態 ● Scope1・2*1：2016年度比▲65% ● Scope3 カテゴリー11*2：2016年度比▲18%
5	**バリューチェーンにおける人権の尊重** 企業の社会的責任として、自社のみならずバリューチェーンで働く人々の人権の尊重に対する影響力の発揮	国連の「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）」に沿って自社のみならずバリューチェーンで働く人々の人権の尊重に対して影響力を発揮し、人権侵害を許さない、発生させない風土と仕組みが形成されている状態

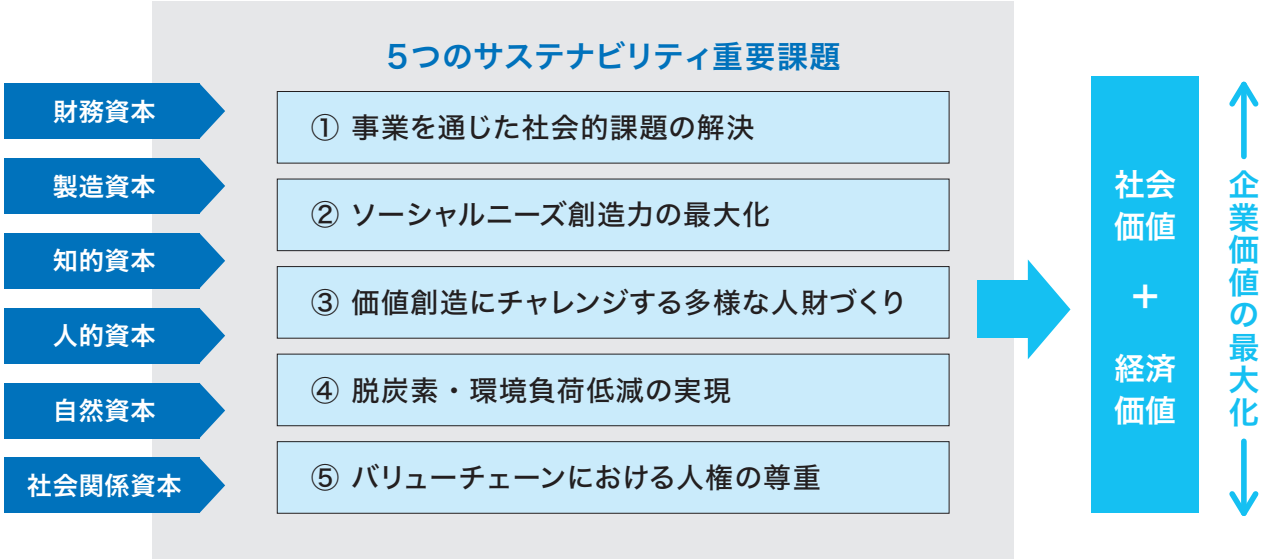
*1 Scope1・2：自社領域から直接的・間接的に排出される温室効果ガス
*2 Scope3 カテゴリー11：Scope3は自社のバリューチェーンからの温室効果ガスの排出。そのうち、カテゴリー11は製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出。

重要課題の特定にあたっては、「企業理念と存在意義」「2030年とさらにその先の社会からのバックキャスティング」「環境や社会の持続可能性に貢献するための企業への要請」の3つの観点から検討。社内での議論及び外部有識者との対話による示唆を踏まえて、経営レベルで議論を重ねた結果、5つを重要課題として特定しました。

サステナビリティ重要課題抽出の観点

特定のステップ

STEP 1	**長期ビジョン検討** オムロンの企業理念や経営の羅針盤であるSINIC理論、2030年の世界観などから、社会とオムロンの持続的発展に影響する社会の変化因子を特定し、長期ビジョンの方向性と目指すべき社会像を検討
STEP 2	**サステナビリティ重要課題特定において重視する3つの観点を整理** ● 企業理念と存在意義 ● 2030年とさらにその先の社会からのバックキャスティング ● 環境や社会の持続可能性に貢献するための企業への要請
STEP 3	**サステナビリティ重要課題を仮説** 以下の2軸でサステナビリティ重要課題を仮説 ● 長期ビジョンを実践するための重要度 ● ステークホルダーからの期待や要請
STEP 4	**経営レベルでの議論** CEOが議長を務め執行役員が出席する執行会議で議論を実施（21年4月、6月）
STEP 5	**ステークホルダーとの対話** 仮説に基づき、機関投資家や有識者、NPO等との対話を実施し、当社グループへの期待や要請を確認し、サステナビリティ重要課題を整理
STEP 6	**長期・中期目標の設定** 整理したサステナビリティ重要課題に基づき、長期・中期の事業戦略と運営戦略を策定し、長期・中期目標を設定
STEP 7	**取締役会による承認** 執行役員が出席する執行会議での議論を経て取締役会にて決議（22年2月）

サステナビリティ重要課題への取り組みと企業価値の最大化

事業とサステナビリティを統合し、社会価値と経済価値の両方を創出することで、企業価値の最大化を目指します。